

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

7 全国公害連の全国交流集会

一九八〇年三月一三～一四日、全国公害弁連は、広島県三原市において八〇〇名の参加のもとに全国交流集会を開催した。全国公害弁連小林事務局長(自治労本部中執)、広島県労会議後藤事務局次長を議長団に選出し、主催者を代表して新村猛代表委員が、巨大火力発電集中立地の芸南地域で開催する意義を訴えた。その後地元を代表して広島県労会議今田議長が歓迎挨拶し、日本社会党、公明党、日本共産党の各代表が決意表明をした。つぎに福田勝代表委員(総評本部生活局長)が基調報告をおこない、(1)失敗と練り直しの繰り返しであった旧全総、新全総はすでに破綻し、当然、三全総は根底から見直しをさせなければならない、(2)環境アセスメント法は住民参加と公開の原則を保障しなければならないのに、環境庁の案は後退に後退をかさね、法の名に値しないものになっている、(4)環境問題は多くの住民運動の課題と関連づけて総合的な問題として提起していく必要があるなどを訴えた。

つづいて、(1)広島県芸南地域火電集中立地阻止の闘い(広島県労会議・竹島、豊田地区労働組合大崎労協議長・藤解公司)、(2)きれいな空と健康なからだを(新日本婦人の会中央常任委員・伊藤弥栄子)、(3)新大隅開発計画反対の闘い——その歴史と現況・課題について(鹿児島県評・曾於地区労働組合評議会事務局長・柿並三郎)、(4)大分新産都市闘争(大分新産都市八号地阻止県民共闘会議事務局長・稲生享)、(5)スモン被害者の恒久救済と薬害根絶をめざすスモン闘争(スモン広島弁護団副団長・西本克命)の五つの報告がおこなわれた。そして第一日目の夜は、三原市、竹原市、安芸津町、大崎町の四カ所で住民との「芸南火力を考える交流の夕べ」を開き、全国からの参加と熱心な討議がおこなわれた。そして第二日目に入り、(6)瀬戸内海的环境保全と赤潮について(自治労広島県本部・広島県職員組合副委員長・蒲原敏博)、(7)きれいな水といのちを守るために——合成洗剤の追放めざして(日本婦人会議中央常任委員・滝野嘉津子)、(8)むつ小川原開発の現状と問題点(むつ小川原開発反対闘争本部対策委員・馬場明雄)、(9)広島県海田湾埋立反対の闘い(広島県労会議・広島地区労働組合安芸地区協議会事務局長・坂本孝三)、(10)環境アセスメントの民主的役割と今後の課題(日本科学者会議共同活動部長・本間慎)、(11)環境破壊をストップさせる東京アセスメント制定直接請求運動(東京地方労働組合評議会常任理事・村上寿三)の六つの報告と、福田代表委員のまとめがおこなわれ、最後に「巨大な芸南火力発電計画を阻止し、瀬戸内海的环境保全をはかる特別決議」と「集会宣言」を採択した。

翌三月一五日、全国公害弁護連は「特別決議」にそって広島県知事にたいして、(1)芸南火力発電所建設を強行させず、建設を再検討させること、(2)海田湾の埋立は裁判の結論が出るまで工事を中止し、住民と話し合いに入ること、(3)瀬戸内海にたいして窒素およびリンの水質環境基準を定め、総量規制を強化すること、CODでしかおこなわれていない総量規制を栄養塩基にも適用することなどを申し入れた。なお、全国公害連は、全国交流集会に先立ち三月四日、環境庁長官にたいして、

広島県知事宛と同じ内容をふくむ申入書を提出した。

【参考資料】(1)全国公害弁連『公害弁連第九回総会議案書』一九八〇年三月、(2)環境週間・第五回全国公害被害者総行動デー実行委員会『連帯して公害の根絶を』一九八〇年七月、(2)[1]「びわ湖につづけ!合成洗剤追放運動」『環境破壊』一九七九年一二月、[2]井上甲「合成洗剤追放運動の成果と今後の課題」『社会主義』一九八〇年三月、[3]井上甲「合成洗剤追放県条例を生んだ滋賀の運動」『月刊地域闘争』一九八〇年四月、[4]「無リン洗剤の有毒性を問う＝合成洗剤追放全国活動者集会開催」『環境破壊』一九八〇年五月、[5]きれいな水と命を守る合成洗剤追放全国連絡会『びわ湖につづけ合成洗剤追放運動』一九七九年一二月、[6]全水道『第二九回定期大会報告資料集』、(3)[1]東京地評『直接請求運動〈実施要綱〉』一九八〇年二月、[2]東京地評『直接請求運動討議資料』、[3]アセス直接請求をすすめる会『アセスニュース』一九八〇年六月二〇日付、[4]村上寿三「環境破壊をストップさせる東京アセスメント条例制定直接請求運動」『環境行政の後退と大企業の横暴を許さず住民のいのちと健康を守る全国交流集会・報告資料集』公害対策全国連絡会議一九八〇年三月、(4)日教組公害対策委員会『NO2測定運動のてびき——日教組全国一斉大気汚染測定実施要綱』一九八〇年四月、(5)『全施労新聞』一九八〇年七月一五日付、(6)[1]『月刊自治研』一九七九年一二月、[2]自治労『第一八回地方自治研究全国集会・自治研報告書集』、(7)[1]公害対策全国連絡会『環境行政の後退と大企業の横暴を許さず住民のいのちと健康を守る全国交流集会・報告・資料集』、[2]『第六一回総評定期大会各局報告書』、(8)[1]『第六一回総評定期大会各局報告書』(9)[1]『公害弁連第九回総会議案書』[2]全国公害連『環境行政の後退と大企業の横暴を許さず住民のいのちと健康を守る全国交流集会・報告・資料集』

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---